

【負債の部】

1. 固定負債

(単位：千円、%)

項目	平成14年度	平成15年度	14~15 伸率	平成16年度	15~16 伸率
(1) 地方債	20,062,628	18,960,091	△ 5.5	17,893,969	△ 5.6
(2) 債務負担行為	0	0	0.0	0	0.0
①物件の購入等	0	0	0.0	0	0.0
②債務保証又は損失補償	0	0	0.0	0	0.0
(3) 退職給与引当金	4,296,932	4,139,596	△ 3.7	4,107,631	△ 0.8
固定負債 計	24,359,560	23,099,687	△ 5.2	22,001,600	△ 4.8

(1) 地方債（翌年度償還予定額を除く）

市債のうち、翌年度償還予定額を除いた元金相当額を計上しています。

(2) 債務負担行為

①物件の購入等

PFI等の手法により整備した有形固定資産で、物件の引渡しを受けたものについて、翌年度以降の支出予定額を計上することとしています。

②債務保証又は損失補償

履行すべき額が確定したものについて、翌年度以降の支出予定額を計上することとしています。

(3) 退職給与引当金

平成16年度末に、全職員が普通退職した場合の退職手当総額の推計値を、次の方法により算出しています。

・退職給与引当金の算出について

(対象職員数×平均給料月額×平均勤務年数による普通退職の支給率)

今回の貸借対照表の作成においては、各項目を下記のとおり設定し、平成16年度末における退職給与引当金相当額を算出。

i：対象職員数について

平成16年度決算統計職員数合計（489）の数値を使用。

ii：平均給与月額について

平成16年度決算統計平成17年4月給料支給総額（166,977千円）を職員数合計（489）で除した数値を使用。

$$166,977 \text{ (千円)} \div 489 \text{ (人)} = 341,466 \text{ (円)}$$

iii：平均勤務年数について

新規採用時の平均年齢を20歳とし、後述の職員平均年齢との差引により平均勤務年数を算出。

平成16年度決算統計年齢合計数合計の数値（21,379）を、職員数合計の数値（489）で除した数値を使用。

$$21,379 \div 489 = 43.7 \div 44 \text{ (歳)}$$

$$44 - 20 = 24 \text{ (年)} \dots \text{平均勤務年数}$$

iv：平均勤務年数による普通退職の支給率について

「国家公務員退職手当法第3条 25年未満勤続自己都合」の数値を使用。

(iii : より)

平均勤務年数 24年 …… 「国家公務員退職手当法第3条」より 24.6ヵ月

・ 対象職員数 × 平均給与月額 × 平均勤務年数による普通退職の支給率

$$= 489 (\text{人}) \times 341,466 (\text{円}) \times 24.6 (\text{ヵ月}) = 4,107,631,100 (\text{円})$$

$$\approx 4,107,631 (\text{千円})$$

2. 流動負債

(単位 : 千円, %)

項目 \ 年度	平成14年度	平成15年度	14~15 伸率	平成16年度	15~16 伸率
(1) 翌年度償還予定額	1,918,096	2,039,237	6.3	1,939,979	△ 4.9
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0
流動負債 計	1,918,096	2,039,237	6.3	1,939,979	△ 4.9

(参考)

翌年度償還 (実績)	1,918,096	2,076,180	8.2		
------------	-----------	-----------	-----	--	--

(1) 翌年度償還予定額

翌年度に償還する予定の元金相当分を計上しています。平成16年度においては前年度比4.9%減を示しており、14~15伸び率と比べて約10ポイントの減となっております。今後も後年度の償還額をふまえた事業の厳選に努めるとともに、借入利率や交付税措置等のより有利な借入条件を選択していく必要があります。

(2) 翌年度繰上充用金

「翌年度歳入繰上充用金」がマイナスの場合にのみ計上されます。